

# 景気動向調査

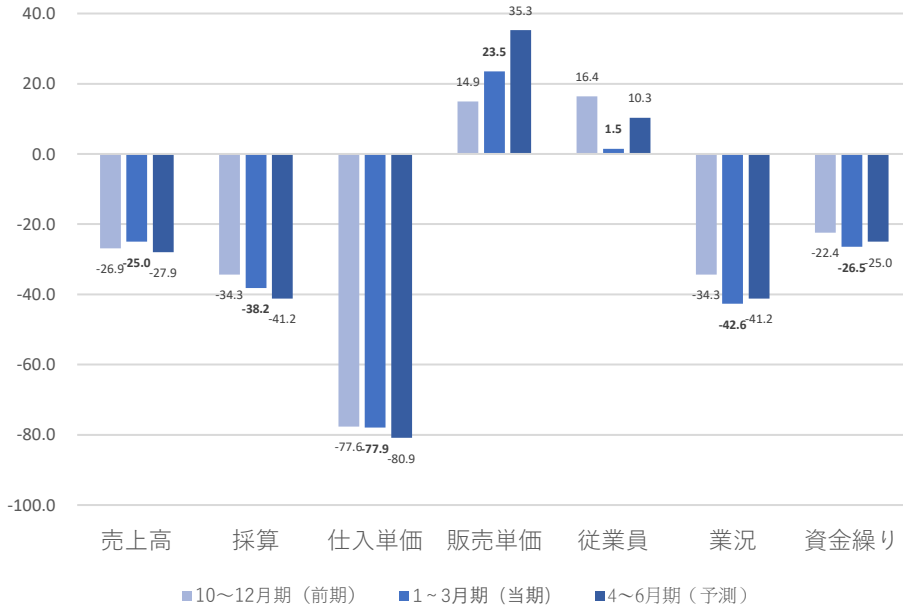
令和8年1～3月期

塩釜商工会議所

# 1. 調査総評

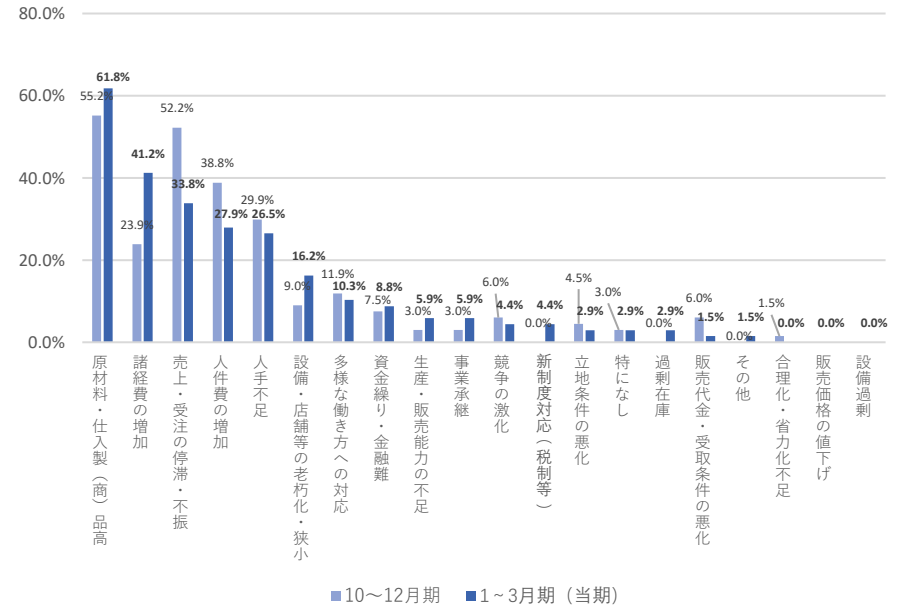
## ▼全業種平均D.I.値

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



- ・「売上高」は、-25.0(前期-26.9、前期差1.9ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-27.9で、マイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「仕入単価」は、-77.9(前期-77.6、前期差0.3ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。次期予測は-80.9で、更にマイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「販売単価」は、23.5(前期14.9、前期差8.6ポイント増)となり、プラス幅が拡大した。次期予測は35.3で、更にプラス幅が拡大する結果となった。

## ▼経営上の課題



- ・前期に続き、「原材料・仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、61.8% (前期55.2%、前期差6.6%増)を記録した。
- ・「諸経費の増加」が41.2% (前期23.9%、前期差17.3%増)を記録し、前期より多くの回答を集めた。
- ・「売上・受注の停滞・不振」は、33.8% (前期52.2%、前期差18.4%減)を記録した。

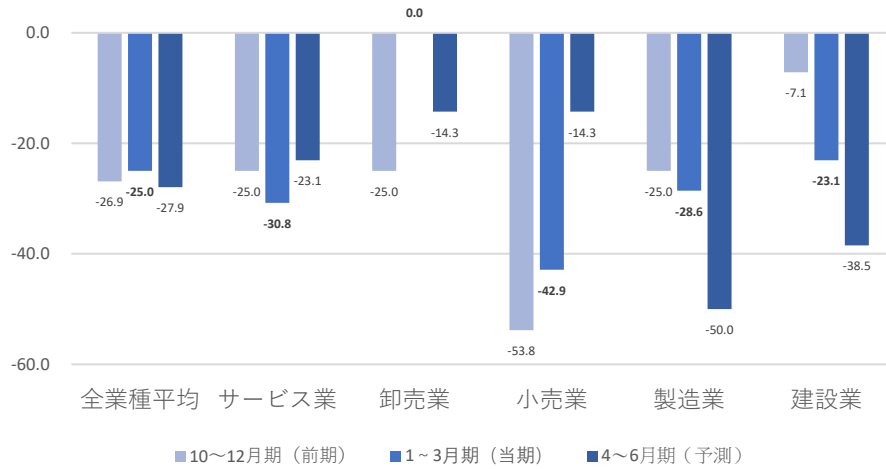
## 2. D.I. 調査 設問別特記事項

売上高	<ul style="list-style-type: none"><li>・卸売業以外の業種がマイナスの値となった。卸売業は±0.0(前期-25.0、前期差25.0ポイント増)となった。</li><li>・小売業は-42.9(前期-53.8、前期差10.9ポイント増)となり、マイナス幅を縮小したが、依然として厳しい状況である。</li><li>・次期については全業種でマイナスの値となり、特に製造業は-50.0(当期-28.6、前期差21.4ポイント減)と、大幅に落ち込む結果となった。</li></ul>
採算	<ul style="list-style-type: none"><li>・3期連続で全業種がマイナスの値となった。</li><li>・卸売業と小売業は前期よりマイナス幅を縮小した一方、その他の業種はマイナス幅を拡大した。</li><li>・次期について、サービス業がマイナス幅を縮小、建設業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。</li></ul>
仕入単価	<ul style="list-style-type: none"><li>・依然として全業種がマイナスの値となった。</li><li>・製造業と建設業が前期よりマイナス幅を拡大した一方、その他の業種はマイナス幅を縮小した。</li><li>・次期について、建設業がマイナス幅を縮小、卸売業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。</li></ul>
販売単価	<ul style="list-style-type: none"><li>・サービス業以外の業種がプラスの値となった。</li><li>・サービス業は±0.0(前期25.0、前期差25.0ポイント減)となった。小売業はプラス幅が微減し、その他の業種はプラス幅が拡大した。</li><li>・次期について、全業種でプラス幅が拡大する予測となった。</li></ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"><li>・卸売業が±0.0(前期8.3、前期差8.3ポイント減)、サービス業と小売業がマイナスの値、その他の業種はプラスの値となった。</li><li>・次期について、サービス業と卸売業が±0.0、製造業がプラス値で横ばい、その他の業種はプラス値が拡大する予測となった。</li></ul> <p>※ 0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す</p>
業況	<ul style="list-style-type: none"><li>・全業種がマイナスの値となった。</li><li>・サービス業と小売業がマイナス幅を縮小した一方、その他の業種はマイナス幅が拡大した。 特に建設業は-53.8(前期±0.0、前期差53.8ポイント減)となり、大幅に落ち込む結果となった。</li><li>・次期について、卸売業と小売業がマイナス幅を拡大し、その他の業種はマイナス幅が縮小する予測となった。</li></ul>
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"><li>・全業種がマイナスの値となった。</li><li>・小売業と製造業がマイナス幅を縮小した一方、その他の業種はマイナス幅が拡大した。</li><li>・次期予測について、製造業はマイナス幅が拡大、小売業は横ばい、その他の業種はマイナス幅が縮小する予測となった。</li></ul>

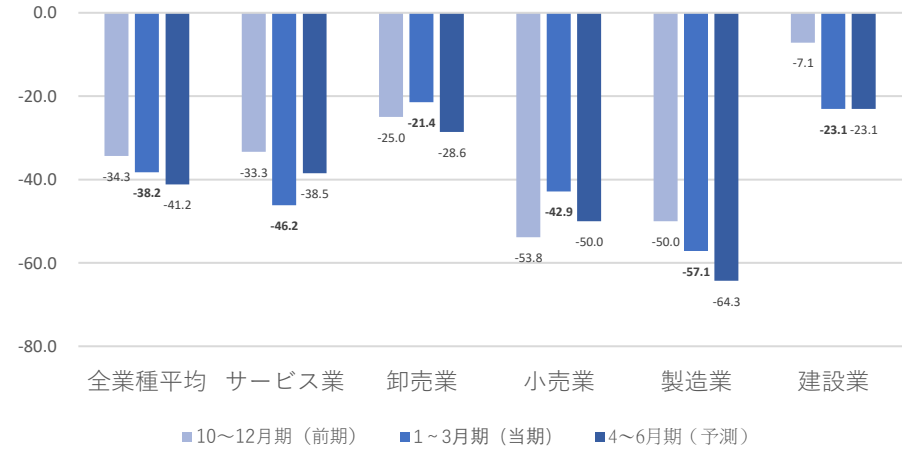
## 2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

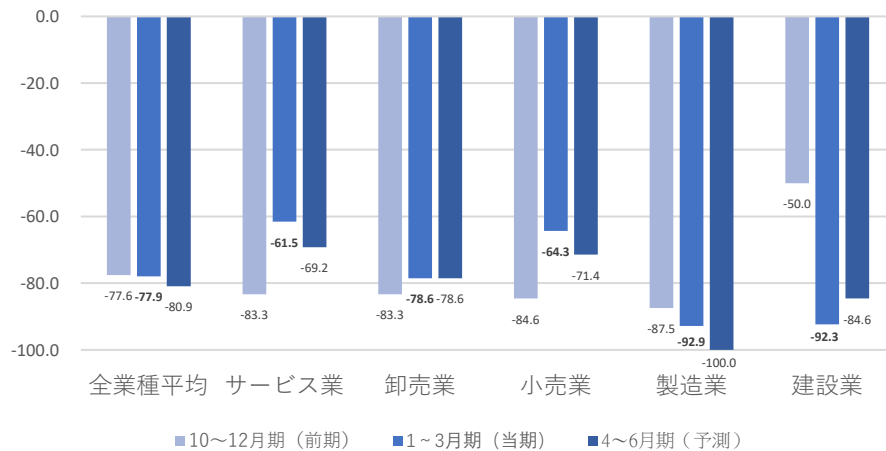
### 売上高



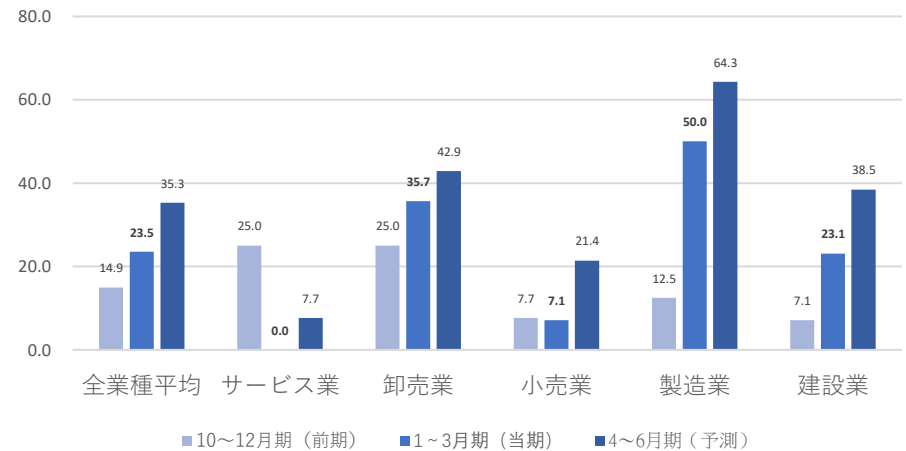
### 採算



### 仕入単価



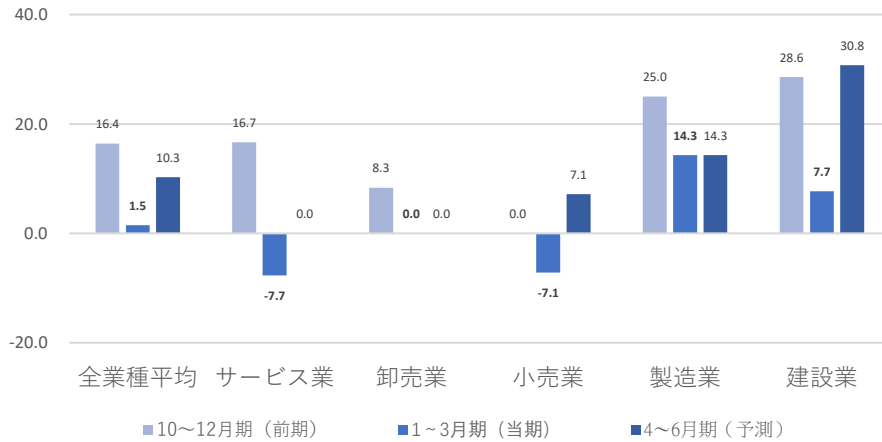
### 販売単価



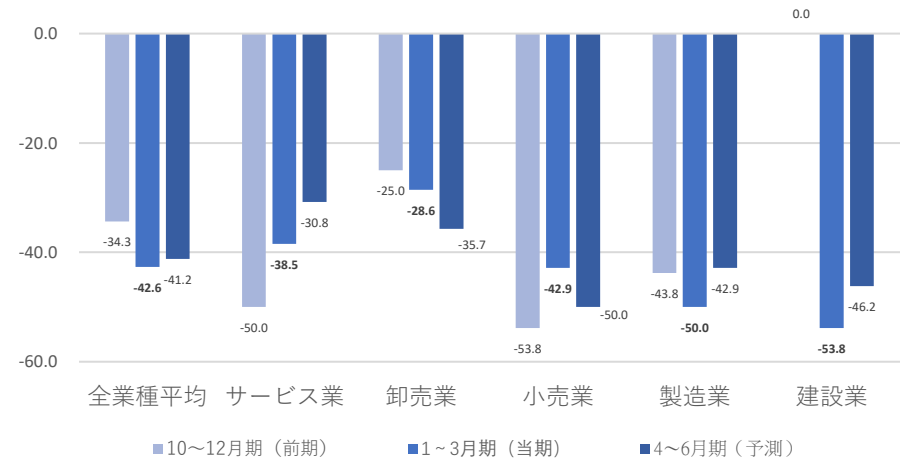
## 2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

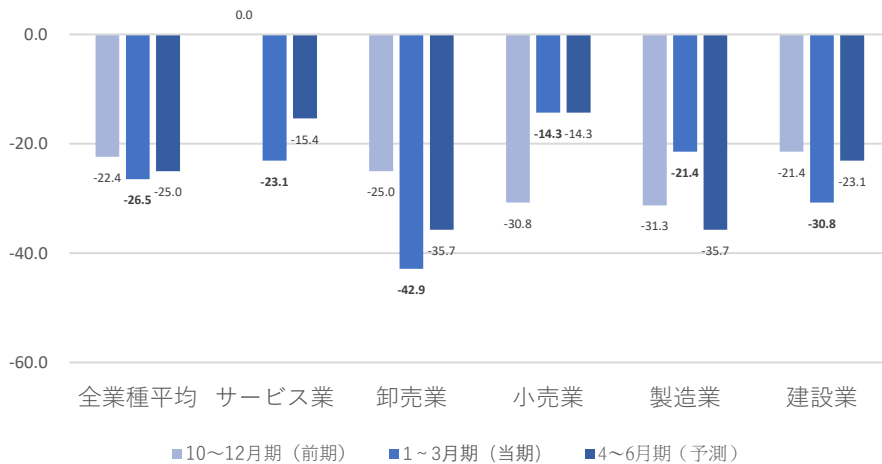
### 従業員



### 業況



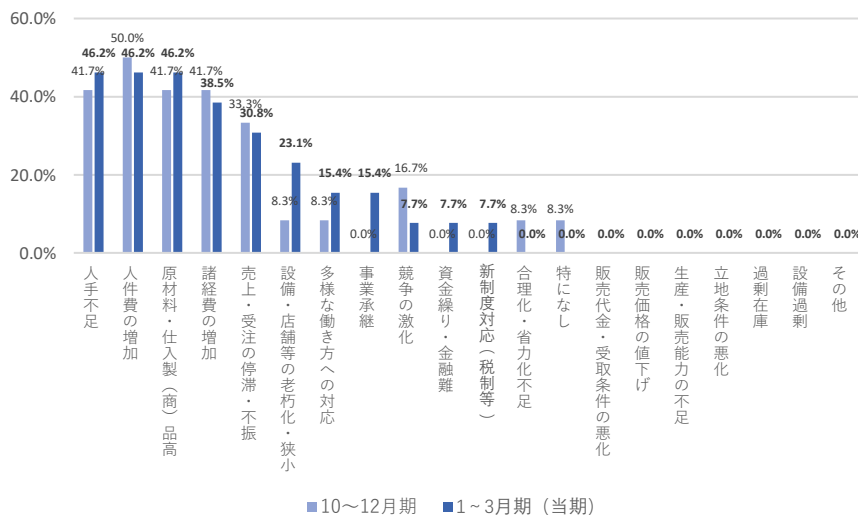
### 資金繰り



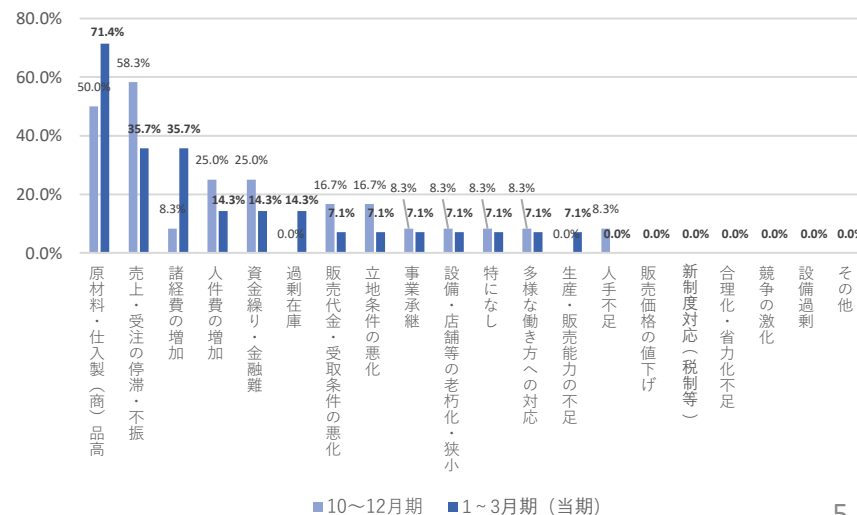
### 3. 経営上の課題

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期に最も多くの回答が集まった「人件費の増加」は46.2%(前期50.0%、前期差3.8%減)を記録。「人手不足」(前期41.7%、前期差4.5%増)、「原材料、仕入製(商)品高」(前期41.7%、前期差4.5%増)と並んで今期最も多くの回答となった。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原材料、仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、71.4%(前期50.0%、前期差21.4%増)を記録した。</li> <li>・前期に最も多くの回答を集めた「売上・受注の停滞・不振」は35.7%(前期58.3%、前期差22.6%減)を記録した。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原材料、仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、57.1%(前期46.2%、前期差10.9%増)を記録した。</li> <li>・前期に最も多くの回答を集めた「売上・受注の停滞・不振」は42.9%(前期69.2%、前期差26.3%減)を記録した。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期同様「原材料、仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、92.9%(前期87.5%、前期差5.4%増)を記録。</li> <li>・次に回答を集めたのは「諸経費の増加」で、64.3%(前期31.3%、前期差33.0%増)を記録した。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回同様「人手不足」に最も多くの回答が集まり、61.5%(前期57.1%、前期差4.4%増)を記録。</li> <li>・次に回答を集めたのは「原材料、仕入製(商)品高」と「売上・受注の停滞・不振」で、38.5%を記録した。</li> </ul>

#### サービス業

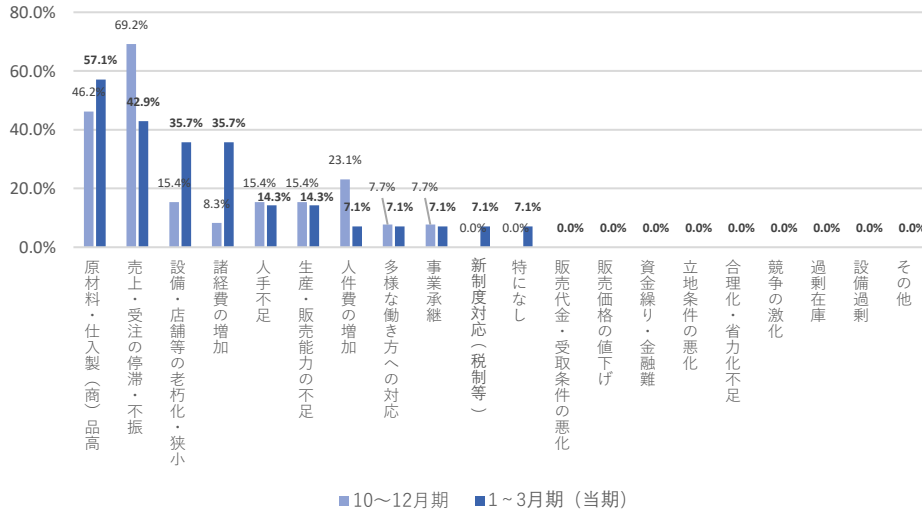


#### 卸売業

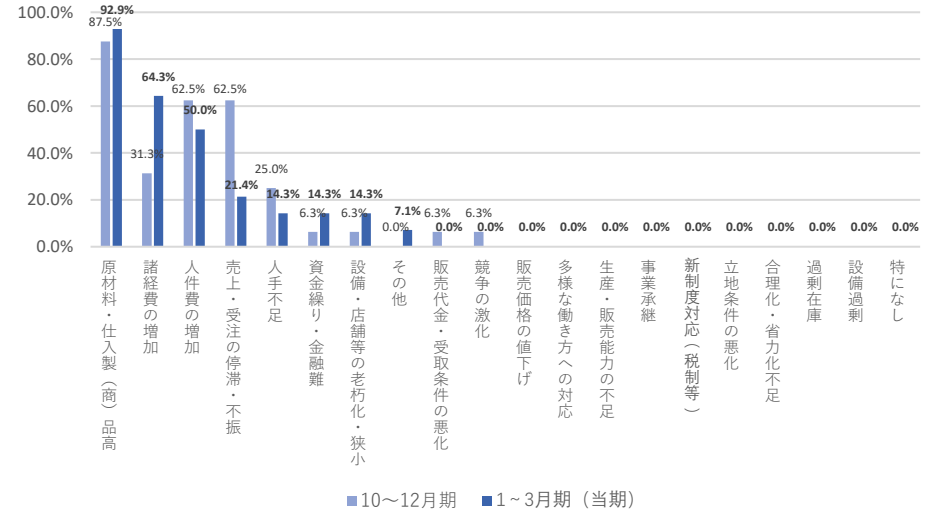


### 3. 経営上の課題

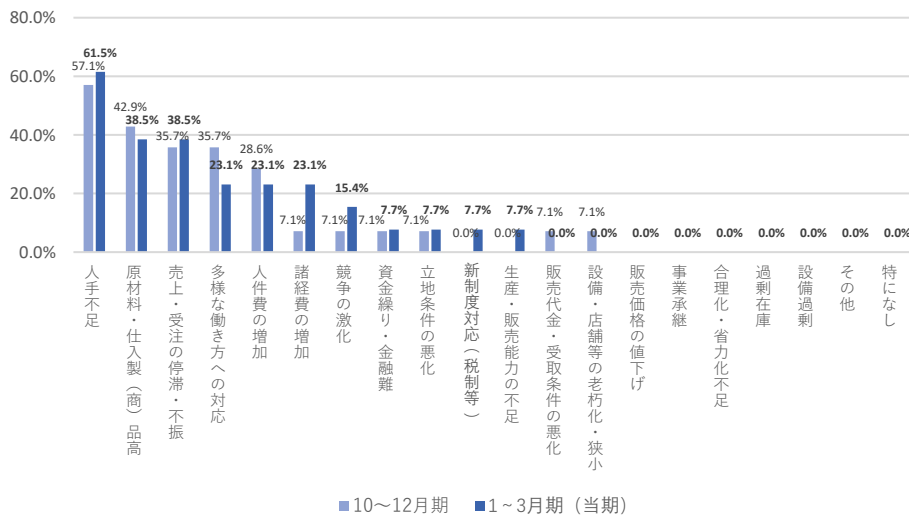
#### 小売業



#### 製造業



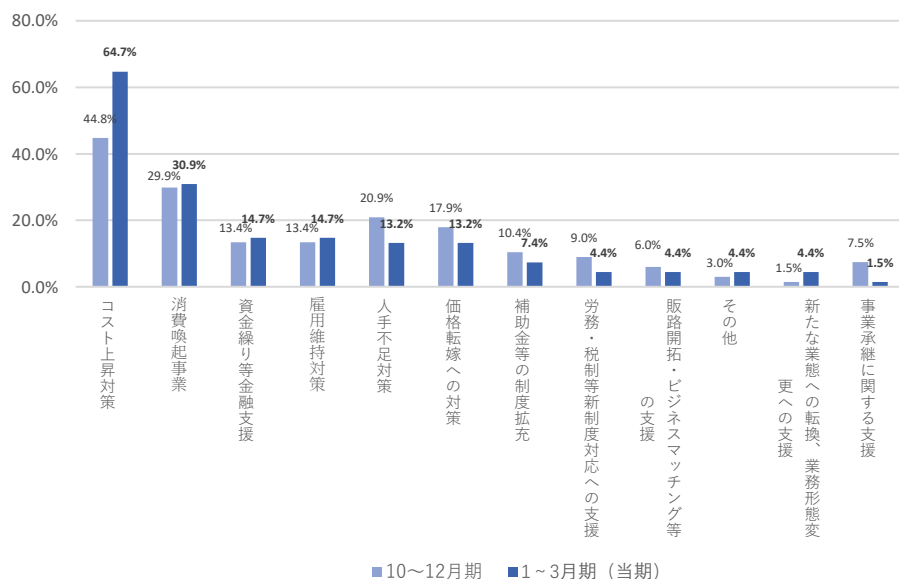
#### 建設業



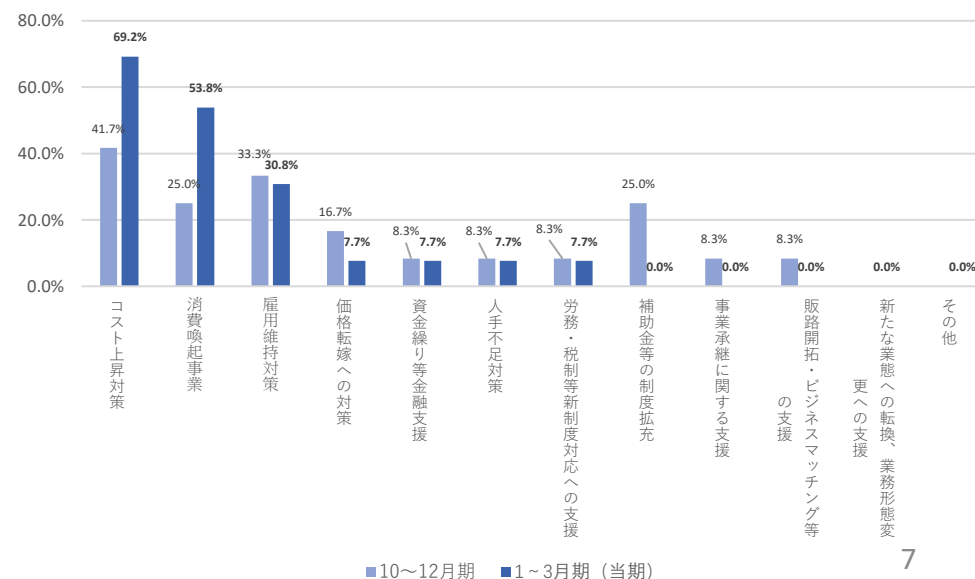
## 4. 国や県、市等の行政に望む支援

<b>全業種平均</b>	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、64.7%(前期44.8%、前期差19.9%増)を記録。次に多くの回答を集めた「消費喚起事業」は、30.9%(前期29.9%、前期差1.0%増)を記録した。
<b>サービス業</b>	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、69.2%(前期41.7%、前期差27.5%増)を記録した。
<b>卸売業</b>	「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、71.4%(前期41.7%、前期差29.7%増)を記録。前期で「コスト上昇対策」とともに最も多くの回答を集めた「消費喚起事業」は21.4%(前期41.7%、前期差20.3%減)を記録。
<b>小売業</b>	前期同様「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まり、57.1%(前期46.2%、前期差10.9%増)を記録。次に多くの回答を集めた「コスト上昇対策」は、42.9%(前期23.1%、前期差19.8%増)を記録した。
<b>製造業</b>	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、64.3%(前期68.8%、前期差4.5%減)を記録した。次に多くの回答を集めたのは「資金繰り等金融支援」で、35.7%(前期18.8%、前期差16.9%増)を記録した。
<b>建設業</b>	「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、76.9%(前期42.9%、前期差34.0%増)を記録。前期に最も多くの回答を集めた「人手不足対策」は30.8%(前期50.0%、前期差19.2%減)を記録した。

### 全業種平均値

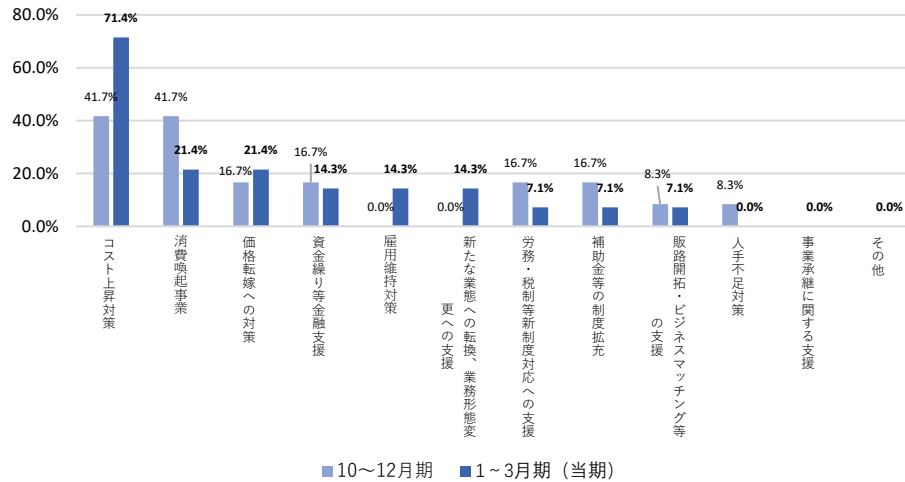


### サービス業

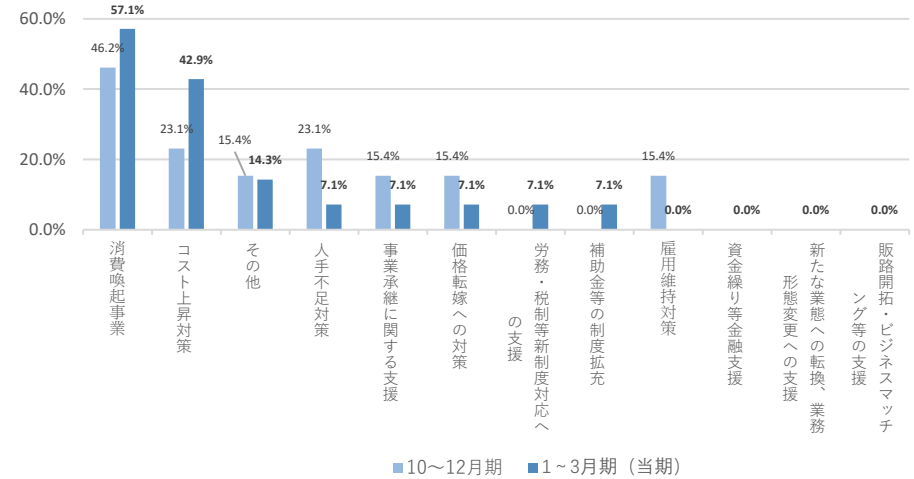


# 4. 国や県、市等の行政に望む支援

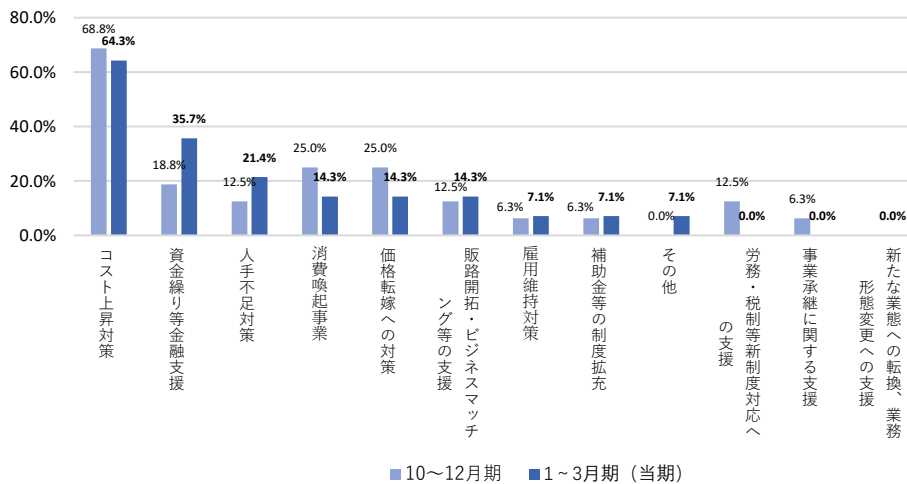
## 卸売業



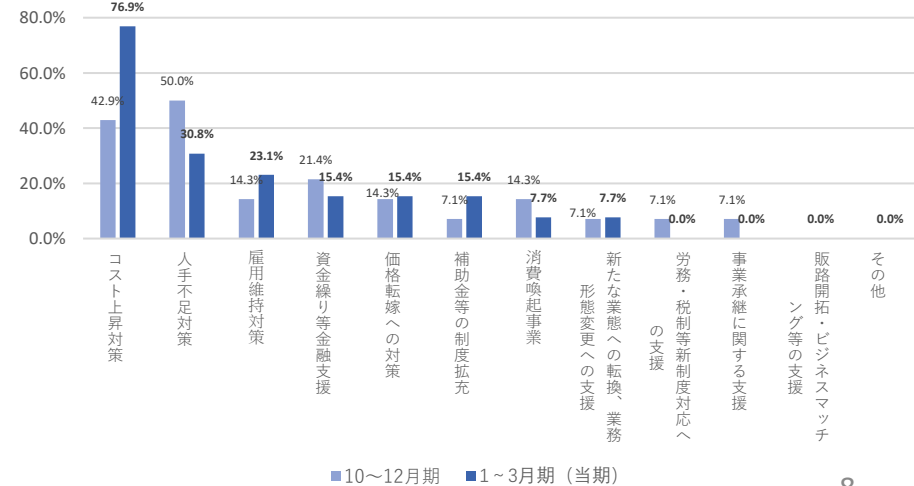
## 小売業



## 製造業



## 建設業



## 5. 自由記述

仕入単価、光熱費の高騰が続いており、利益が出ない。	全業種
小規模事業者への販促や割増券販売の継続を望む。	サービス業・小売業
従業員の高齢化と若手人材の確保、人材育成等に苦慮している。	サービス業
原油供給不安に伴う物価上昇、製品供給不安が生じると業績に多大な影響があるとする。	卸売業・小売業
取引先の資金繰りの影響が大きく、当社の事業形態を卸売から小売へと変化せざるを得ない状況である。	卸売業
価格高騰のスピードが速すぎて価格転嫁が追い付かない。原料や資材関係の値上げが年に2回3回と、年々増えている。	小売業・製造業
人口減少や消費節約志向が高まる中、人件費上昇や人出不足、労働法規改正対応と課題が山積みである。街として停滞感があり、新規産業の誘致や観光客誘致を積極的に取組頂き、活気を生み出して頂きたい。	小売業
多様な働き方に対応するのに、困難な状況も(対応の変化に順応が難しい。人手不足を解消するにも、人件費がかさむ。何かしらの支援策を講じてほしい。	小売業
最低賃金の度重なる引き上げについて、このままでは人を雇っても利益が圧迫させるために雇えず、人手不足問題は解決しない。	製造業・建設業
昨今のナフサ供給問題により、価格の高騰はもとより資材が欠品や品薄で大変不安である。	製造業・建設業
中東・ウクライナ情勢の影響がかなり出ている。石油関連製品の値上げが顕著で、30~40%増しとのこと。納期も未定のまま、出荷したくてもできなくなりそう。	製造業
円安・原料・資材等の値上がり、電気代等エネルギー関連のコストアップにより苦しい状況が続いている。消費税は食品だけでなく、全て廃止すべき。	製造業
石油由来の資材調達（ラベル・手袋・包装関係）に苦慮している。	製造業
後継者を選定しているところだが、現状は難しい。	製造業
原料や包装資材、光熱費等の高騰がいつまで続くか予想できず、何度値上げをすればよいか不安に思う。	製造業
建物や設備などの老朽化に対し、事業継続をしていくための幅広い金銭的支援を求む。	建設業
中東・ウクライナ情勢を始めとした世界情勢及び原油高、過度な円安による物価高、人件費高騰による人材不足が3重苦となっている。	建設業

## ■調査概要

調査対象時期	令和8年1～3月期 ※「次期予測」対象は令和8年4月～6月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	68.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体またはGoogleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援

## ■D.I. 値（景況判断指数）について

$D.I. = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I.値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。